

主 な 補 正 項 目

1 社会基盤・生活基盤整備

(単位:千円)

新規	事業名	予算額	説明	所管課
	公共事業	2,855,045	○国補助・交付金及び国直轄事業の内示等に伴う補正 ①補助公共 7,795,837 道路整備、港湾整備、砂防事業、農道整備、ほ場整備、治山事業等 ②単独公共 ▲3,529,116 災害関連（急傾斜地、治山等）203,900 補助事業への振替による減等 ▲3,733,016 ③直轄負担金 ▲1,450,366 道路事業、河川事業等 ④維持修繕 244,735 ⑤受託 ▲206,045	農林水産部 土木部
		（特別会計を含む合計額） 2,894,645		
	公共事業事前調査費	95,000	○災害復旧・災害関連事業を円滑に推進するために必要な調査、設計費	農林水産部 土木部

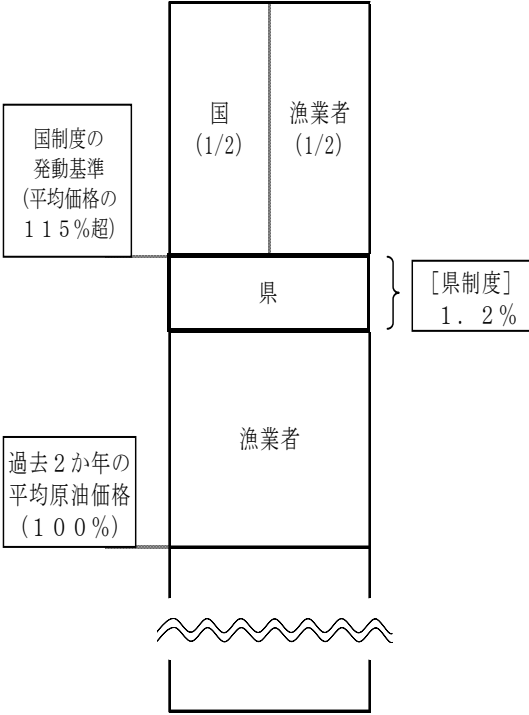
2 雇用対策

(単位:千円)

新規	事業名	予算額	説明	所管課
新	特例子会社等設立支援事業	5,000	<p>○障がい者の安定的な雇用の確保に向け、特例子会社等の設立を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成対象：県内で新たに特例子会社又は重度障害者多数雇用事業所の設立認定を受けた者 ・対象経費：特例子会社等の設立・認定申請に係る経費 ・助成率：2/3以内 ・助成限度額：5,000千円 <p>■特例子会社制度</p> <p>事業主が障がい者の雇用に特別の配慮をした子会社を設立し、一定の要件を満たす場合には、特例としてその子会社に雇用されている労働者を親会社に雇用されているものとみなして、障害者雇用促進法上の実雇用率を算定できることとする制度</p>	商工労働部 [雇用政策課]

3 農林水産業対策

(単位:千円)

新規	事業名	予算額	説明	所管課
	しまねの農地再生・利活用促進事業	135,194	<p>○農地の有効利用及び耕作放棄のおそれのある農地の保全管理を支援</p> <p>・農地利用集積事業（面的集積） 農地利用集積円滑化団体が農地の調整を実施し、担い手へ農地の集積を行った場合に、国交付金により助成 (交付金単価)20千円/10a (実施面積)当初見込み 120ha →追加実施後 715ha</p>	農林水産部 [農業経営課]
新	漁業経営セーフティネット支援事業 	60,000	<p>○今年度に創設された燃油価格高騰時の国の補てん金制度「漁業経営セーフティネット構築事業」と協調して、漁業者負担の軽減を図るため、基金造成費を助成</p> <p>[基金造成費の助成額] 60,000千円 (H22~24の3か年分)</p> <p>[事業主体] JFしまね、漁協</p> <p>[漁業者への助成] 国のセーフティネット発動時に、基金を取り崩して助成 (助成期間) H22~24 (助成額) 過去2か年の平均原油価格×1.2% ×セーフティネット申込数量</p> <p>[1.2%は、平均価格と国制度発動基準の間(15%)に占める全国平均と比較して燃油費負担が大きい部分の1/2]</p>	農林水産部 [水産課]

4 商工業振興

(単位:千円)

新規	事業名	予算額	説明	所管課																					
新	収益体質強化資金 (県制度融資)	制度創設	○中長期的な視点に立った経営戦略に基づき設備投資を行う企業への融資制度を創設し、企業の収益体質の強化を支援	商工労働部 [中小企業課]																					
<p>■収益体質強化資金の概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資金使途</th> <th>設備資金</th> <th>運転資金 (設備投資がある場合に限る)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>限度額</td> <td>8,000万円</td> <td>1億2,000万円</td> </tr> <tr> <td>融資利率</td> <td colspan="2">責任共有対象 1.85% 責任共有対象外 1.70%</td> </tr> <tr> <td>融資期間 (据置)</td> <td>15年 (1年以内)</td> <td>10年 (1年以内)</td> </tr> <tr> <td>対象者</td> <td colspan="2">収益体質の強化を図ろうとする中小企業者で、次の全ての要件を満たす者 ・収益体質が強化される計画を策定し、商工団体が確認すること ・設備投資が行われること ・商工団体の指導を継続して受ける体制が確保されていること</td> </tr> <tr> <td>対象期間</td> <td colspan="2">平成22年10月1日 ~ 平成25年3月31日</td> </tr> <tr> <td>融資枠</td> <td colspan="2">20億円</td> </tr> </tbody> </table>					資金使途	設備資金	運転資金 (設備投資がある場合に限る)	限度額	8,000万円	1億2,000万円	融資利率	責任共有対象 1.85% 責任共有対象外 1.70%		融資期間 (据置)	15年 (1年以内)	10年 (1年以内)	対象者	収益体質の強化を図ろうとする中小企業者で、次の全ての要件を満たす者 ・収益体質が強化される計画を策定し、商工団体が確認すること ・設備投資が行われること ・商工団体の指導を継続して受ける体制が確保されていること		対象期間	平成22年10月1日 ~ 平成25年3月31日		融資枠	20億円	
資金使途	設備資金	運転資金 (設備投資がある場合に限る)																							
限度額	8,000万円	1億2,000万円																							
融資利率	責任共有対象 1.85% 責任共有対象外 1.70%																								
融資期間 (据置)	15年 (1年以内)	10年 (1年以内)																							
対象者	収益体質の強化を図ろうとする中小企業者で、次の全ての要件を満たす者 ・収益体質が強化される計画を策定し、商工団体が確認すること ・設備投資が行われること ・商工団体の指導を継続して受ける体制が確保されていること																								
対象期間	平成22年10月1日 ~ 平成25年3月31日																								
融資枠	20億円																								

5 医療の確保

(単位:千円)

新規	事業名	予算額	説明	所管課
新	地域医療再生臨時特例基金（ドクターヘリ運営分）積立金	100,000	○県内のJAからの寄附金1億円をドクターヘリ運営資金として地域医療再生臨時特例基金へ積立て	健康福祉部 [医療政策課]
	医療施設耐震化臨時特例交付金事業	654,511	○大規模地震等の災害時に重要な役割を果たす災害拠点病院、第二次救急医療機関の耐震改修に係る事業主負担を軽減するため、国の交付金及び地域活性化・経済対策調整基金を活用して助成 [対象医療機関] 隠岐病院、六日市病院、西川病院	健康福祉部 [医療政策課]
新	県立中央病院統合情報システム更新整備費（病院事業会計）	債務負担行為	○電子カルテ、医事会計システムなど県立中央病院の運営を支える統合情報システムの定期更新及び機能拡充 [期間] H22～H24 [限度額] 1,130,000千円	病院局 [県立病院課]

6 子育て支援

(単位:千円)

新規	事業名	予算額	説明	所管課
新	ひとり親家庭等在宅就業支援事業	20,200	<p>○厳しい雇用情勢が続く中で、特に就労が困難になっているひとり親家庭の親等を対象に、ITを用いて、子育てと仕事の両立を図りやすい働き方であるテレワークによる在宅就業機会の創出を図る（国基金事業）</p> <p>[対象者] ひとり親家庭の親、寡婦、障がい者、高齢者から40名程度</p> <p>[期間] H22～23</p> <p>[債務負担行為]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・期間 H23 ・限度額 78,800千円 	健康福祉部 [青少年家庭課]

7 福祉の充実

(単位:千円)

新規	事業名	予算額	説明	所管課
	介護拠点等の緊急整備事業	1,046,414	<p>○介護ニーズに対応し、小規模特別養護老人ホーム等やスプリンクラーの整備に係る事業主負担を軽減するため国交付金及び地域活性化・経済対策調整基金を活用して助成</p> <p>①小規模特別養護老人ホーム等の整備費の一部を助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・継ぎ足し補助を行った市町村に対して地域活性化・経済対策調整基金から上乘せ補助を行う ・H23整備計画の前倒し分 <p>②消防法施行令改正によるスプリンクラーの設置経費の一部を助成</p>	健康福祉部 [高齢者福祉課]
	離職者等の住まい対策事業	110,799	<p>○離職者等、求職中の生活困窮者に対する生活、就労、住宅等に係る支援のため、緊急雇用創出事業臨時特例基金(国10/10)を活用して助成</p> <p>①住宅手当緊急特別措置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住宅手当支給6か月→9か月 <p>[実施主体] 市町村</p> <p>②生活保護受給者に対する就労支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就労支援員の配置等実績による増 <p>[実施主体] 市町村</p> <p>③生活福祉資金相談体制整備事業費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活福祉資金相談員の配置等実績による増 <p>[実施主体] 県・市町村社会福祉協議会</p>	健康福祉部 [地域福祉課]

8 教育の充実

(単位:千円)

新規	事業名	予算額	説明	所管課
	私立学校生徒確保事業	35,734	<p>○私立高等学校等が低所得世帯の生徒を対象に行う授業料減免に対する補助制度を見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減免対象者（区分）の見直し 県単独制度の対象を国制度にあわせる ・減免対象額の増額 市町村民税所得割額非課税世帯（年収250万円未満程度）に対して授業料の全額を免除 	総務部 [総務課]

[減免対象額（月額）の比較]

(単位:円)

現行制度		新制度	
区分	上限額	区分	上限額
①生活保護	全額	同左	全額
②市町村民税非課税	19,800	市町村民税所得割額非課税	全額
③市町村民税均等割のみ		(年収250万円未満程度)	
④児童扶養手当受給等	19,800	市町村民税所得割額18,900円未満	19,800
		(年収250～350万円未満程度)	
		上記に該当しないものは対象外(※)	—

(※)在校生で新制度の適用除外となる者については、経過措置として現行制度を卒業まで適用

新	島根県立大学看護学部設置（四年制大学化）事業	76,206	<p>○医療技術の高度化・専門化に対応した看護教育を充実するため、県立大学短期大学部看護学科を四年制大学へ移行</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移行時期 H24年度開学を目指す ・H22事業 増築、改修部分の実施設計 地質調査、準備経費 など 	総務部 [総務課]
---	------------------------	--------	---	--------------

9 防犯対策

(単位:千円)

新規	事業名	予算額	説明	所管課
	防犯環境づくり交付金事業	27,000	<p>○通学路など防犯灯の設置が必要な箇所 で、自治会のエリア外など自治会では対応が困難なもの等について、市町村が新たに設置する場合に設置経費を助成</p> <p>[補助率]防犯灯設置に係る市町村の実負担額の1/2</p> <p>[事業期間]H21~H23</p> <p>[設置箇所数]</p> <p>当初見込 11市町 488カ所 補正後 15市町 1,701カ所</p>	<p>環境生活部 [環境生活総務課]</p>

10 その他

(単位:千円)

新規	事業名	予算額	説明	所管課
新	市町村合併準備交付金	10,000	<p>○法定合併協議会などの合併準備に要する経費を支援</p> <p>[交付先] 法定合併協議会の構成市町</p> <p>[交付率] 1 / 2</p> <p>[上限額] 5百万円 / 法定合併協議会</p>	地域振興部 [市町村課]
新	市町村合併支援交付金	制度創設	<p>○合併特例法による市町村基本計画に定められた事業の実施等を支援</p> <p>[交付先]</p> <p>H13.3に県が作成した合併パターンに基づき、現在まで継続して合併協議がなされてきた地域（松江市・東出雲町、出雲市・斐川町）で、合併を行った市</p> <p>[交付方法]</p> <p>合併時に一括交付</p> <p>[交付額]</p> <p>2.5億円 / 合併市</p> <p>(前回の合併時に合併していれば交付した額と、過去に交付した額との差額)</p>	地域振興部 [市町村課]
	しまね長寿の住まいリフォーム助成事業	84,000	<p>○既存一戸建て住宅のバリアフリー改修工事費の一部を助成する助成枠を拡充</p> <p>[事業期間] H21～23</p> <p>[H22助成戸数] 100戸→300戸</p> <p>[助成額]</p> <p>工事費の23% (上限40万円)</p> <p>[事業主体]</p> <p>(財)島根県建築住宅センター</p>	土木部 [建築住宅課]
新	糸谷川汚泥浚渫事業	17,000	<p>○江津市桜江町江尾地区の糸谷川砂防堰堤内に堆積した汚泥を、環境保全及び河川管理上の必要から浚渫</p> <p>〔※原因を特定し、原因者負担を求めていく方針〕</p>	農林水産部 [農畜産振興課]